令和４年（2022 年）８月２６日外部評価実施
少路地域包括支援センター（北中部圏域）

「評価結果の概要」

センターが把握している圏域の特徴　2022 年４月１日現在

【圏域の人口等】

圏域人口：64,397 人　／　高齢者人口：16,291 人　／　高齢化率：25.3%

【圏域の特徴】

昨年度同様、圏域の人口に大きな変化はないが、高齢化率は増加している。特に北緑丘校区の高齢化率は 33.7%（圏域平均 25.3%）で、高齢者世帯 37.4%（平均 30.4%）であり、高齢者マンションが建てられる事でさらに高齢化率が高まることが予想される。東豊中校区にも UR の大きな集合住宅がある。エレベーターがあり、分譲住宅を含んでおり住宅内、ほぼ平地である。内科、眼科、整形外科、店舗があることから、高齢、独居となっても、居住を継続する人が多い。高齢者のみならず、住民全体に介護予防の啓発を行うとともに、住み慣れた地域で生活継続出来る取り組みが必要である。

取り組み方針や特徴

【センターの運営方針】

Zoomを職員全員が使うことができ、申し送りや会議、打ち合わせを職員が集まることなく随時行っている。
全員で、取り組むことを基本とし、朝の相談内容の共有や定例会議で担当業務の進捗状況の報告、担当外業務へ互いに協力している。

【特に力を入れて活動している点】

・介護予防の取組み
コロナ渦で積極的な啓発は難しかったがそれでも地域の公園を活用しての啓発を

16回、オンライン啓発を46回。豊中パワーアップ体操のDVDの配布を昨年度169枚と他包括の中でも一番多く配布して介護予防の取り組みに力を入れた。
・包括的・継続的ケアマネジメント支援業務について
地域ケア会議においてもコロナ渦で集合開催が難しい状況において介護予防と同様オンラインでの開催を中心に実施することが出来た。計6回地域ケア会議の開催を行うことができ、地域ケア会議から地域課題が導き出され、転入者交流会という新たな取り組みにつなげていくことが出来た。
・高齢部会の開催
2校区同時開催は他包括にない取り組みである。オンラインの環境が整っている為に可能になったことであり、又、職員が知恵を出し合って実現できたことである。

【活動の中での課題やその解決策】

（課題）認知症支援の中において圏域に認知症カフェの立ち上げが出来なかった
（解決策）認知症カフェの立ち上げには至らなかったが立ち上げに向けての準備で次年度につないでいく。

【その他】
コロナ渦での活動であり活動の自粛や職員の急な出勤停止等で対応に追われる事もあったがそれでも職員全員で助け合い乗り切る事が出来た1年であった。

総評

【特徴的な取組内容】

①コロナ禍の制限下において、セルフマネジメントへの取組拡充のため、DVD 配布に注力されていました。

②地域で把握した情報や気付きを共有する、つぶやきシートを活用し、各校区毎の状況把握に努められています。校区毎の情報収集を行い、情報の把握共有に努められています。圏域内の介護支援専門員にマップを配布する等の取組が行われています。

③インターネット環境を利用し、本センターと分室をつなぐことで一体的な運営が図られており、研修や啓発活動が効果的に実施されています。また、電話も本センターと分室で一体で受けることができるため、訪問等で人員が少なくなる場合でも、市民サービスの質を低下させない運営体制が確保されています。

【さらなる質の向上の余地がある点】

①国で策定されている認知症施策推進大綱の内容も踏まえた、子どもや若年層含めた認知症サポータ養成講座の対象拡充が望まれます。また、認知症地域支援推進員を中心に、圏域内のキャラバン・メイトや関係機関と協働する地域としての活動拡充が必要です。

②ACP（アドバンスド・ケア・プランニング、人生会議、人生の最終段階における医療・ケアについて考える機会を持ち、本人が家族や医療・介護関係者等と繰り返し話し合う取り組み）を活用し、活動として拡充していくことで、地域包括支援センター本来業務の市民等へ啓発すべき権利擁護・医療介護に関する希望意思決定支援の実現に、繋げられるかと思われます。

③委託先を含めた、支援計画の質の向上への取組について、継続拡充が望まれます。

④リスクマネジメント全般について、マニュアルやフローチャート等への、初動の明確化と拡充が望まれます。